

パレスチナの武装闘争と法

ラムジ・バラウド、トラナー・ルベオ

Zネット 2025 年 4 月 10 日

<https://znetwork.org/znetarticle/breaking-the-silence-on-palestinian-armed-struggle-a-call-for-legal-clarity/>



2024 年 2 月 22 日、中国の張俊駐ハーグ大使は予想外のことを口にした。

彼がこの証言で意図したのは、他の多くの人々と同様に、イスラエルによるパレスチナ占領について長年にわたって懸案になっている重要な法的見解を明らかにして、国際司法裁判所（ICJ）の法的判断に寄与するためであった。

張俊大使が説明した中国の立場は、アメリカ政府代表の証言とは異なり、国際法と人道法に完全に沿ったものであった。

それだけでなく彼はタブー視されているテーマ、つまり中東やグローバル・サウスにおけるパレスチナの最も親密な同盟国でさえ、あえて触れようとしなかった武力闘争の権利に踏み込んで、次のようにのべた。

「パレスチナ人民が外国の抑圧に抵抗し、独立国家の樹立を完成させるために武力を行使することは、侵すことのできない権利である」

「解放と自決の権利のために行う人民の闘争は、植民地主義と占領、侵略、外国勢力の支配に対する武力闘争を含め、テロ行為とみなされるべきではない」

予想通り、張大使の発言はあまり反響を呼ばなかった。政府も知識人も、多くの左派を含めて、彼の発言を契機にして問題をさらに掘り下げようとはしなかった。パレスチナ人に悪者による被害者の役割を割り当てる方が、はるかに都合がいいのだ。抵抗するパレスチナ人、つまり自らの運命をコントロールする主体性を持つパレスチナ人は、常に危険な領域なのだ。

しかし、張大使の発言は完全に国際法の中に位置づけられるものだった。そこで我々は、この機会を逃すまいとして、国際法研究の第一人者で、元国連パレスチナ特別報告者でもあったリチャード・フォーク教授に最近インタビューをして議論した。

この分野で実績を積んできたフォーク氏は、単なる法律の専門家ではない。彼は深い知識人であり、歴史の鋭い研究者でもある。彼は細心の注意を払って話すが、躊躇したり言葉を濁したりすることはない。彼の考えは "急進的" に見えるかもしれないが、それは主流メディアやアカデミアの制限された知的枠内で理解される場合に限られる。

フォーク氏が語るのは、グラムシがいう（支配階級が権力維持のために使う「常識概念」ではなく、「良識」である。

私たちはフォーク氏に、パレスチナ人の自衛権について、特に武力闘争とその国際法との整合性（あるいはその欠如）について質問した。

彼は張大使の発言について「そうですね、それは国際法についての正しい理解であり、西側諸国があまり聞きたがらないことだと思います」とのべた。



1967 年以降のパレスチナ占領地における人権状況について特別報告者を務めていた 2012 年、国連で記者ブリーフィングを行うフォーク氏。

そしてファルクはこう続けた。

「抵抗の権利は 1980 年代から 1990 年代にかけての脱植民地化プロセスにおいて肯定され、これには武力抵抗の権利も含まれていました。ただし、この抵抗は国際戦争法に従っておこなわれなければならない」。

世界人権宣言の前文でさえ、「専制と抑圧に対する最後の手段として、人間が反乱に訴えることを余儀なくされないためには、法の支配によって人権が保護されることが不可欠である」と述べている。

イスラエルは戦争の国際法を遵守していない。たとえば、ガザにおける状況全体が、戦争法だけでなく、国際法や人道法の仕組み全体に対する完全な無視の最も明白な現れのひとつである。

一方、恒久的な自衛状態にあるパレスチナ人は、イスラエルとは異なる価値観によって動かされている。ひとつは、彼らが抵抗の方法について道徳的正当性を維持する必要性を十分に認識していることである。

従って、「戦争法の遵守」は、民間人を保護すること、「負傷者と病人 (...) をあらゆる状況において」尊重し保護すること、「戦争の手段と方法」を制限する

ことによって「不必要な苦痛を防ぐ」こと、「比例した」攻撃を行うこと、などの原則を守ることになる。

道徳的正当性

そこで問題は、2023 年 10 月 7 日、イスラエル南部のガザ・エンベロップ（包絡線）として知られる地域でのアル・アクサの洪水作戦の事件である。

フォーク氏は「10 月 7 日の攻撃に伴う残虐行為の証拠が本当にあるのであれば、それは違反行為になる。しかし攻撃そのものは、文脈から見れば、まったく正当化できるものであり、延び延びになっていたものだった」と述べた。

張大使の声明は、地球を揺るがすものだ。それは、この作戦そのものと、パレスチナの抵抗勢力による襲撃の間に行われたかもしれないいくつかの申し立て（その多くはすでに虚偽であることが証明されている）とを明確に区別するものだからだ。

イスラエル、アメリカ、そして西側諸国政府やメディアの盟友たちが、集団レイプ、赤ん坊の首切り、音楽フェスティバルの罪のない参加者の無分別な虐殺といった嘘に頼って、戦争につながった出来事を誤魔化するのに大いに苦労したのはこのためだ。

このような誤解を招くような物語を作ることで、イスラエルは 10 月 7 日に至った出来事から会話をずらすことに成功し、パレスチナ人を守勢に立たせた。

フォーク氏は、「西側諸国とイスラエルが用いた戦術のひとつは、10 月 7 日を文脈から切り離し、青天の霹靂であるかのように見せることであった」と指摘。国連のグテーレス事務総長が 10 月 7 日は「空白の中で起こったのではない」と述べたことに言及、「国連事務総長は、最も明白な事実、つまりパレスチナ人に対する虐待の長い歴史があったことを指摘しただけで、反ユダヤ主義者とまで中傷された」と述べた。

フォーク氏は象徴的な人物であり、現代において最も影響力のある学者であり、国際法の提唱者である。彼の言葉は、パレスチナの抵抗に関する真の議論を喚起するに違いない。

パレスチナの抵抗の歴史は、それ自体が武力抵抗の歴史ではない。武力抵抗は、文化、精神性、市民的不服従、ゼネスト、集団抗議、ハンガーストライキなど、社会的表現のあらゆる側面に及ぶ民衆の抵抗の長い歴史の単なる現れである。

しかし、もしパレスチナ人が、戦争法を遵守する範囲に限り、彼らの武力抵抗を法的枠組みの中に位置づけることに成功すれば、パレスチナ人の闘い、あるいはパレスチナ社会の大部分を委縮させようとする試みは挑戦を受け、最終的には敗北するだろう。

イスラエルが国際機関によるいかなる意味のある行動からも免責され続ける一方で、パレスチナ人は自由、正義、解放を求める正当な闘いを支援されるどころか、非難され続けている。

張大使やフォーク氏をはじめとする多くの勇気ある声だけが、この歪んだ歴史を正すことができる。

ラムジー・バルード博士はジャーナリスト、作家であり、パレスチナ・クロニクルの編集者である。著書は6冊。イラン・パッペとの共編による最新刊は Our Vision for Liberation: Engaged Palestinian Leaders and Intellectuals Speak Out.

ロマーナ・ルベオはイタリア人ライター、『パレスチナ・クロニクル』の編集長。